

# ハンガリーの政治経済

——「1989年」から20年後の動向——

堀 林 巧

## 目 次

- I. はじめに
- II. 政治的不安定から民主主義の危機へ：ハンガリー政治の近況
- III. 経済成長，停滞そして経済危機へ：2002年～2009年夏のハンガリー経済
- IV. 経済危機下の経済政策：緊縮政策傾向
- V. 資本主義化の到達点と今後の課題：外資依存から国内企業発展重視へ
- VI. 小括及び残された研究課題

## I. はじめに

科学研究費補助金基盤研究B(海外)の課題「国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究」(期間：2008～2011年度。代表：堀林)に関わる研究の一環として2009年6月21日から7月2日までブダペストに滞在した。筆者はここ数年「ポスト共産主義諸国の資本主義の多様性」に関わる研究に従事し、その成果の一端を披露してきた(後述)。上記科研費補助金に依る研究は、筆者にロシア、バルト諸国、南東欧諸国及び中国を研究対象とする専門研究者6名を加え共同で旧ソ連・東欧と中国の資本主義化の多様性を多角的・包括的に捉えようとするを目的とするものである。

ところで、米国における住宅価格下落(住宅バブル崩壊)、サブプライム・ローン関連証券をはじめとする証券化商品価格急落(金融資産バブル崩壊)は、2008年秋に米大手金融機関リーマン・ブラザーズ破綻を伴う米国金融危機に

加えて、米サブプライム・ローン関連証券を保有していた欧州主要国の金融危機を招き、そこから生じる国際的信用収縮は新興国も含む世界同時(実体経済)不況をもたらすことになった。2008年秋以後、米国のほかドイツ・フランス・イギリス(EU中心国)、日本など先進諸国の実体経済が急速に悪化するとともに、中国・インドの2大新興国の経済成長も減速した。旧ソ連・中東欧諸国にも経済危機は波及した。とりわけ、IMFから緊急融資を受けなければならなくなったハンガリーとラトヴィアの危機が注目されている。

上記のような事情を考慮に入れ、2009年6月～7月のハンガリー滞在の際、筆者は同国の危機の状況把握に努めた。以下で明らかにするように、ハンガリーにおいては2007年時点で既に経済成長は減速していた。そしてドイツなどEU中心国の経済悪化に伴う輸出市場縮小を主因として、2008年秋以後ハンガリーは経済危機に陥ったのである。即ち、2008年第4四半期(10～12月)、2009年第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに対前年度同期比GDPは減少し(それぞれ、2.2%、5.6%、7.4%の減少)、それに伴い失業率も急上昇している(2008年6月の7.7%から2009年6月の9.6%へ)。

他方で、2006年総選挙で政権を維持した社会党の首相ジュルチャーニの発言リーク事件(後述)を契機としてハンガリー政治は不安定化していたが、2009年になると経済危機を背景にして、同国は民主主義の危機ともいえるべき状況に陥った。即ち、2009年3月ジュルチャーニ首相が辞任に追い込まれ、6月の欧州議会選挙において与党社会党が大敗するのみならず、極右政党が議席を獲得するという状況がハンガリーで起きたのである。

本稿では、最初に筆者が滞在了した2009年6～7月時点におけるハンガリー政治経済動向を明らかにする。その際、2009年に顕著になった民主主義の危機と経済危機を、それ以前の同国の政治経済動向と関連づけるよう努める。次いで、ハンガリーの経済危機下の経済政策基調を明らかにする。さらに、経済危機で明らかになったハンガリー資本主義化のこれまでの経路と、それと関わる今後の課題を明らかにしたい。その際、ハンガリーと他の中東欧諸国の資本主義化経路の若干の比較も試みる。

筆者がハンガリーに滞在していた2009年6月27日には「鉄のカーテン」解除20周年を記念する催しが行われていた。20年前の1989年6月27日、当時のハ

ンガリー外相とオーストリア外相がハンガリーとオーストリア国境の鉄条網を切断した。これにより、ハンガリーに入国し、そこからオーストリア経由で旧西独に脱出する旧東独国民の数が増加した。そして、それは同年11月の「ベルリンの壁」崩壊に繋がったのである。そのことにも示されるように、20年前のハンガリー（及びポーランド）は「東欧革命」のフロント・ランナーであった。そこで、2009年6～7月時点におけるハンガリー政治経済動向分析を目的とする本稿において、可能な限り「東欧革命」以後20年間のハンガリーの実践の到達点と問題点の析出にも努めたい。

なお、本稿は文献・統計資料のみならず、筆者が滞在時に実施した研究者との討論から得られた成果にも基づいて叙述されている。即ち、叙述のなかで討論相手の見解を紹介しているが、筆者帰国後、討論相手の見解の当否を検証すべく文献・資料にも当たったうえで妥当と思われる見解を選択し紹介していることを予め断っておきたい。また、本稿執筆時点は2009年9月下旬であり、それ以後、論文刊行時点までに起きた変化は本稿ではカバーされていないことも断っておく。

## II. 政治的不安定から民主主義の危機へ：ハンガリー政治の近況

筆者(堀林)は、毎年1～2回ハンガリーを訪問しており、研究者や友人・知人の意識の変化をある程度掌握している。2008年5～6月及び8～9月の訪問時と2009年6～7月の訪問時の違いは、研究者や友人・知人が経済危機よりもむしろ「政治危機」(より正確に言えば民主主義の危機)について多くを語った点にあった。おそらく、それは筆者の訪問直前に起きた2つの「衝撃的な事件」と関わっている。その第1は、2009年6月7日に実施されたハンガリーの欧州議会選挙において極右政党が2桁台の得票率と3議席を獲得したことである。第2はその数日後に「反ユダヤ主義」的行為が発覚したことである。

ハンガリー政治は、2006年より不安定化していたが、それは主に政権政党(社会党。左派)に対する国民の不満増加と、最大野党の右派政党(FIDESZ・ハンガリー市民連盟)への支持増大、この2大政党間の政争(左右対立)激化、社会党主導連立内閣からジュニア・パートナー(自由民主連盟、中道リベラ

ル、政治的にはリベラル、経済的にはネオリベラル)離脱による社会党少数単独内閣への移行(2008年4月)、2009年3～4月のジュルチャーニ首相辞任、社会党員ではないバイナイを首班とする経済危機管理内閣発足等、政局流動化を意味するものであった。

それに対し、上述した2つの「事件」はハンガリー政治の右への傾斜ばかりでなく、極右「公認」に伴う「過去の行為」(ホロコースト)正当化の風潮を示すものである。こうした状況を踏まえ、ハンガリー政治が「不安定」から民主主義の観点からして「危機」の段階に入りつつあると捉えてよいであろう。そして、これが1989年の「民主主義革命」から20年後のハンガリーの現実なのである。欧州議会選挙結果は表1に示される通りである。

表1から明らかのように、欧州議会選挙結果は右派野党FIDESZ・ハンガリー市民連盟(FIDESZは青年民主連盟の略語)の圧勝を示したが<sup>3</sup>、ハンガリー国内でそれ以上の反響を呼んだのは、極右政党「よりよきハンガリーのために」が社会党に近い得票率と議席を確保したことである。なぜ、このような事態が生じたのであろうか。以下で、共産主義崩壊以後のハンガリーの政治動向を概観することによりこの論点に迫ってみる。

(表1)ハンガリーの欧州議会選挙結果

投票率	36.3% (前回2002年は38.5%)	
総議席	22	
政党	得票率	獲得議席
FIDESZ・ハンガリー市民連盟(FIDESZ-MPS, 右派)	56.4%	14
社会党(MSZP, 中道左派)	17.4%	4
よりよきハンガリーのために(JOBBIK, 極右)	14.8%	3
民主フォーラム(MDF, 中道右派)	5.3%	1
異なる政治のために(LMP, 環境保護政党)	2.6%	0
自由民主連盟(SZDSZ, 政治的リベラル・経済的ネオリベラル)	2.2%	0

(注)得票率の小数点2桁を四捨五入している。

(出所)在ハンガリー日本大使館『政治経済月報 6月号』(2009)に、現地で入手したLMPに関する得票率・議席を示す資料をもとに筆者＝堀林が<sup>3</sup>作成。

1989年の政治レジーム転換(共産党の政治独占レジーム崩壊)以後、2006年までのハンガリーにおいては、国政選挙を通じて右派と左派の政権交代が続いた。即ち、1990年総選挙結果を受け(中道)右派民主フォーラム主導の連立(非共産)政権が誕生し、1994年総選挙の後(旧共産党改革派)を前身とし共産党から改称した)社会党主導連立(中道)左派政権となり、1998年総選挙結果を受けて再度右派政権となった。1998年に誕生した右派政権を主導したのは FIDESZ・ハンガリー市民党であった(その後改称し、現在の同党名は FIDESZ・ハンガリー市民連盟)。そして、2002年総選挙において社会党が勝利し、同党主導(中道)左派連立政権が復活した。

2006年の総選挙では、それまでのような与野党逆転は起きず、1990年以後初めて(中道)左派(社会党)主導政権が4年を越えて統治することになった。しかし、2006年総選挙後の社会党党首ジュルチャーニの「我々は(国民に)嘘をついてきた」(その趣旨は後述)との発言がリークされたこと(2006年9月)、さらに社会党主導政権が緊縮政策に転じたことから、社会党及びそれに協力する自由民主連盟に対する有権者の支持は低下し、世論調査では常に FIDESZ・ハンガリー市民連盟がリードする状況が現在まで続いてきた。

他方で、上記の首相発言に対する国民の反発を排外主義的シヨナリズムの方向に誘導する右派政党(FIDESZ・ハンガリー市民連盟)の言説と相まって、2006年以後若年層を主な構成メンバーとする極右政党(「よりよきハンガリーのために」。以下ではハンガリー語の略称JOBBIKを使用)の街頭行動が活発となった。そうした風潮のなかで、2008年にはロマ人マイノリティとハンガリー人マジョリティの衝突が多発した。

ハンガリーにおいてはロマ人マイノリティに対する差別表現や行為は共産主義時代に禁止されていたが、共産主義崩壊以後の「表現の自由」に伴いロマ人差別が表面化した。反ユダヤ主義についても同様である。政治転換以後数年のうちに政権与党民主フォーラム内部の一部集団を中心に「反ユダヤ主義」を唱える極右政党MIEP(「ハンガリーの正義と生活者党」)が結成された。民主フォーラムから分離したMIEPは、1998年総選挙では議席を獲得した(1990年代のハンガリーの極右勢力動向については、堀林1998)。しかし、その後のハンガリーの順調な経済発展、EU加盟交渉の本格化(EUは「反ユダヤ主義」や

ロマ人マイノリティ差別を基本的人権侵害とし厳しい態度で加盟候補国との交渉に臨んだ)などを背景として、同国において極右勢力の影響力は弱まっていた(2002年、2006年の総選挙で極右政党は議席を獲得できなかった)。

ところが、上述したように2006年選挙で敗北した右派政党FIDESZ・ハンガリー市民連盟の排外主義的観点からの社会党主導政権批判の強まりのなかで、極右政党JOBBIKが影響力を持つに至った。そして、2008年秋以後の経済危機は極右勢力の行動の余地を広げた。

古今東西、排外主義・マイノリティ差別とエスタブリッシュメント批判を組み合わせ政治的影響力を強めようとするのが極右勢力の常套手段であるが、JOBBIKもその例に漏れない。当政党は「反ロマ人」、「反ユダヤ主義」を公式に掲げていないが、実際には反ユダヤ、反ロマの言説と行動を取ってきた(*The Economist* 2009 June/20<sup>th</sup>: 43)。

ロマ人について言えば、同国在住のロマ人は60万人とされているが、ロマ人の多くは自らをハンガリー人として登録するので正確な数は不明である(Berend 2009: 155)。ロマ人は共産主義崩壊の最大の犠牲者である。1990年代初頭の「転換不況」のなかで多くのロマ人が職を失った。その後の就業も困難で、2007年統計でロマ人の貧困率は50%にも達している(TÁRKI 2008: 52)。上述したようにロマ人差別の言説と行動が共産主義崩壊以後復活した。そのなかで、ロマ人マイノリティとハンガリー人マジョリティの間の「衝突」も増えたが、それが顕著になったのが2008年以後である。即ち、2008年1月以降、ロマ人を標的とする襲撃がありロマ人6人が殺害されている(*The Asahi Shimbun Globe* 7 Sep. 2009)。これらが極右勢力の仕業であったのかどうかは特定されていないが、これらの犯罪と極右勢力の反ロマ言説が無縁であるとはいえないであろう。

しかし、ハンガリー人のなかにも「衝突」の犠牲者がいることにも留意が必要である。これと関連して討論のなかでガル(敬称略。Gal, R. TÁRKI=社会調査情報センター研究員)が「ロマ人と非ロマ人の間で一種の内戦が起きている」と述べたことが筆者の印象に残っている。ともあれ、「内戦」とも形容される治安悪化を食い止めることのできない政権与党社会党に対する批判が強まり、ハンガリー人・マジョリティのなかでロマ人・マイノリティに対して

「強い態度」を取るべきとする有権者が欧州議会選挙において極右勢力に投票したと考えられる。

さらに、従来社会党の支持基盤であった地域のうち経済危機で失業が増加している地域で極右勢力(JOBBIK)が多くの票を獲得した。それは、現政権の経済危機対策に対する当地域住民の不満表明といえるであろう。

また、既に述べたように極右政党JOBBIKの構成メンバーの中心は若年層である。そして、JOBBIK支持の若者も多い。これと関連して、筆者との討論のなかで若手研究者シャシュ(Sass, M.。ハンガリー科学アカデミー経済研究所研究員)は「高等教育進学率が急速に増加し現在40%に達しているが、彼らの多くが就職できず、不満を募らせている。そのなかには極右支持者も多い」と述べた。2009年2月のハンガリーの若年失業率は22%であり、シャシュの指摘には根拠があるといえる。筆者は、シャシュの指摘を聞きながら、若年非正規雇用増大と若年層におけるナショナリズムの影響増大の相関関係が数年前の日本でも見られたことを思い出した(なお、ベレンドによれば、18~22歳人口に占める大学生の比重で表現される大学進学率は、1990年の10%から2005年の30%に増加している。Berend 2009: 229。この数値とシャシュが述べた数値は異なるが、1989年の共産主義崩壊以後20年のうちにハンガリーにおいて高等教育就学者が急速に増大したのは事実である)。

次に「反ユダヤ主義」について言えば、欧州議会選挙から約1週間後の6月16日、「ホロコースト・メモリアル」に対する侮辱行為が発覚した。第2次世界大戦終了以前の1944年にハンガリーの政権は権威主義的右派ホルティ摂政からハンガリーのナチ政党=矢十字党に移り、彼らの手でユダヤ人大量虐殺が行われた。ハンガリーのナチ(矢十字)党員はユダヤ人をドナウ河畔に追い込み射撃した後、彼らをドナウ川に投げ込んだ。ドナウ川に架かる鎖橋(セーチャーニ橋)と国会議事堂の間の河畔に60の鉄製の靴がメモリアルとして設置されている(靴はドナウ川に投げ込まれたユダヤ人の靴を指している)。この靴に誰かが「豚の足」を入れていたことが発見されたのである。これは明確な「反ユダヤ主義」の表れであると社会党の政治家(国会議員)が批判し、彼の呼びかけで反ユダヤ主義批判・極右勢力批判の集会が行われた。上記反ユダヤ主義的行為の実行者が極右勢力であるとは特定されていない。しかし、

極右勢力は公然と「反ユダヤ主義」を扇動している。例えば、JOBBIKが創設した自警団「マジャール・ガルド」の団長は2009年4月18日にドイツ大使館前でデモを行い「ホロコーストは真実でない」旨の発言をし、この問題は国会で取り上げられた。筆者の古くからのユダヤ系の友人は極右勢力が街頭集会で「ユダヤ人をアウシュビッツへ」と叫んでいるのを聞き、「まるでハンガリーが戦前に戻ったようだ」と嘆いていた。

既に述べたように経済危機の責任をとってジュルチャーニ首相は2009年3月に辞任表明し、4月14日バイナイ前経済開発大臣を首班とする「経済危機管理内閣」が統治し、現在社会党が単独与党として同内閣を支えている。他方で、中道リベラルの自由民主連盟党首フォドルは6月欧州議会選挙の惨敗(獲得議席ゼロ。表1参照)を受けて辞任の意思を表明した。筆者のハンガリー滞在時は自由民主連盟新党首選出過程の時期にあっていたが、筆者帰国後の7月12日の党大会でレケトッシュが自由民主連盟党首に選出されている。しかし、自由民主連盟設立時のメンバーで日本でもよく知られている作家コンラド(・ジョルジュ)ら12名が離党表明するなど自由民主連盟の混迷は深まっている。さらに、社会党の次期首相候補はまだ決まっていない(2009年11月に決まる予定。2009年7月時点の社会党党首はレンドヴァイ)。

こうして、(中道)「左派」(社会党)と「中道リベラル」(自由民主連盟)弱体化のなかで、ハンガリー次期総選挙(2010年)では右派FIDESZ・ハンガリー市民連盟勝利と極右政党JOBBIKの議席獲得がほぼ確実な状況にある。筆者のブダペスト滞在時、中欧大学のボーレ(当時イタリア滞在中)から刊行予定論文草稿(Bohle 2009b)が送られてきたが、そのなかで彼女はハンガリーの近況を念頭におきながら「不満を蓄積している有権者には、ナショナリスト(FIDESZ・ハンガリー市民連盟のこと-堀林)に投票するか、極右(JOBBIKのこと-堀林)に投票するか、それとも棄権するかを選択しか残っていない」と述べている。

筆者帰国直後の世論調査(7月4~10日。ソнда・イプソス社が実施)によれば、FIDESZ・市民連盟の支持率40%、社会党支持率14%、JOBBIK支持率6%という状況である(在ハンガリー日本大使館『政治経済月報7月号』2009年)。世論調査をみる限り、ハンガリー政治対抗軸はボーレが述べているような「右派vs極右」にまで至っているわけではない。しかし、現政権を支える社



会党が現在の経済危機にうまく対処できなければ、ポーレが述べているような政治状況にハンガリーが陥る可能性はある。そうでなくとも、最大野党右派の言説が「健全保守」以上にナショナリスト的であり、極右が欧州議会選挙で15%近い得票率を獲得した状況は「民主主義の危機」として受け止めるべきであろう。

なお、ブルガリアの2009年7月5日の総選挙結果を受けて政権は社会党主導政権から中道右派主導政権に移行したが、当総選挙において極右政党(「攻撃」)の得票率は9%に達した(朝日新聞7月7日付)。また、欧州議会選挙において、極右政党がルーマニアで2議席、スロヴァキアで1議席を獲得している(*The Asahi Simbun Globe*, 7 Sep. 2009)。経済危機は中東欧のいくつかの国で極右台頭をもたらしていることに注意が必要である。

### Ⅲ. 経済成長、停滞そして経済危機へ：2002年～2009年夏のハンガリー経済

ガール(前出。TÁRKI)は、ハンガリーの経済危機をめぐる筆者との討論のなかで次のように述べた。

「確かに現在のハンガリー経済危機は、2008年のグローバル危機波及の所産である。2008年10月に外国人投資家がハンガリー国債への投資を大量に引き揚げたことなどにより外資が流失し、ハンガリー通貨フォリントが急落した。そのため、ハンガリーは国債償還などに必要な外貨を調達するためIMF等に援助を要請しなければならなくなった。さらに、世界不況に起因するハンガリーの輸出の減少、特にドイツをはじめとするEU加盟国向け輸出の急激な減少と、ハンガリーに立地する外資系銀行のみならず、この国で最大の資産を有するOTPなどハンガリー系銀行による企業・家計への融資縮小による国内向け生産と消費の落ち込みで、ハンガリーの実体経済が急激に悪化した。2009年第1四半期のGDPはマイナス5.6%(対前年同期比)である。2009年の経済縮小は大きいものとなるであろう」。

「しかし、既に2006年の緊縮政策導入により2007年以後ハンガリー経済成長率はそれ以前の4%台から1%台に減速しており、そうした状況のなかでグローバル危機がハンガリー経済に波及したというのが実情である。ラトヴィ

ア、スロヴァキアなどは2008年の金融危機以前の2007年に2桁成長を遂げていたし、中東欧の他のEU加盟国もハンガリーより高い成長実績をおさめていた。ハンガリー経済をみる場合には、仮に世界金融危機がなかったとしても、成長はせいぜいここ数年1～2%にとどまっていたであろうことに注意する必要がある」

上のような認識は筆者が討論した全ての専門家が共有するものであった。以下では、各種統計・刊行物のほか筆者がブダペスト滞在時に行った研究者との討論も踏まえ、ハンガリーの2002年から2009年半ばまでの経済動向を分析してみたい。

表2は、2002年から2007年までの中東欧EU加盟10カ国の実質成長率の推移を示すものである。田中は、2006年の中東欧諸国の成長率(11月時点での推定値)を示しつつ、バルト諸国及びスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリアを高度成長国に属するとし、チェコ、ポーランド、ハンガリーを中成長国に分類している(田中素香 2007:209-10)。しかし、表2から明らかなように、2006年のチェコ、ポーランドは6%台の高い成長率を示していたのに対してハンガリーの成長率は中東欧10カ国中最低であった。とはいえ、ハンガリーも4%台の成長(中成長)を遂げていた。そして、その成長率は2%台のドイツ、フランスというEU中心国や3～4%台のスウェーデン、デンマークなど北欧高所得国の成長率を凌ぐものであった。東方拡大はEUの成長要因となっていたのであり、ハンガリーもEU全体の成長に貢献していたといえることができる。

ところが、2007年になると他の中東欧のEU加盟諸国が高い成長率を維持したのに対して、ハンガリーの成長率は1.1%に急落した。そして、(表2には示されていないが)世界金融・経済危機が起きた2008年秋以前の第1四半期・第2四半期のハンガリーの成長率は対前年度同期比それぞれ、1.7%、2%増と回復傾向にあった。しかし、世界金融・経済危機の影響を受け、2008年後半にハンガリーのGDPは減少に転じ、2009年に同国は本格的な経済不況に陥るのである(後の表3参照。199ページ)。

このようなハンガリー経済の変動はどのように説明されるのであろうか。まず、2002年から2006年までの「中成長」の要因としてハンガリーの専門家がおしなべて強調するのが2002年から2006年までの期間に実施された拡張的財

(表2) 2002～2007年の中東欧諸国の実質GDPの成長率(%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
チェコ	1.9	3.6	4.5	6.3	6.8	6.0
エストニア	7.8	7.1	7.5	9.2	10.4	6.3
ハンガリー	4.1	4.2	4.8	4.0	4.1	1.1
ラトヴィア	6.5	7.2	8.7	10.6	12.2	10.0
リトアニア	6.9	10.2	7.4	7.8	7.8	8.9
ポーランド	1.4	3.9	5.3	3.6	6.2	6.7
スロヴァキア	4.8	4.7	5.2	6.5	8.5	10.4
スロヴェニア	4.0	2.8	4.3	4.3	5.9	6.8
ブルガリア	4.5	5.0	6.6	6.2	6.3	6.2
ルーマニア	5.1	5.2	8.5	4.2	7.9	6.0

(出所) EBRD (2009)

政政策である。即ち、この期間に実施された国家公務員の賃金引上げ(それは民間部門の賃上げを誘発した)、社会保障支出増大、中間層及び低所得者層の住宅購買促進をめざす(利払いや資産保有に対する補助等)政府支援策などによる政府支出増加が、この期間の成長に貢献した度合いが大きいというのである。他方で、それは財政赤字を膨らませた。

実際のところ、上記の期間に賃金成長率は経済成長率の2倍に達し、賃金増加は内需(消費)を拡大した。また、この期間に「13ヵ月目の追加年金」給付により高齢者の年金受給額は増加し、これまた消費増加に貢献した。他方で、年金財政赤字は国家財政で補填されたため年金給付増は財政赤字拡大要因となった。さらに、政府補助により若年層の間で住宅及び耐久消費財需要が増加した。こうして、ハンガリー国民の消費増加が経済成長の要因となったの

である。とはいえ、ハンガリーの輸出依存度は高く（GDPに対する輸出の比率は2006年に78%。OECD 2007）、上記の消費増加に加えて輸出増加、及び住宅建設など国内投資の増加も2002～2006年の「中成長」要因であったことをつけて加えておく必要があるであろう。

他方で、上記のような財政支出増大により、2002～2006年の財政赤字は2001年の対GDP比4%の規模をはるかに上回るものとなった。即ち、財政赤字の対GDP比は、2002年が9%、2003年が7.2%、2004年が6.4%、2005年が7.4%、2006年が9.3%であった（以上の数値はハンガリー中央統計局発表による）。2002年と2006年の財政赤字がひととき大きいのは、これらの年が総選挙の年であることと関連している（選挙年度の「ポピュリスト的バラマキ」の悪弊がハンガリーでは続いてきたのである）。ともあれ、ユーロ圏入りの条件の一つが財政赤字規模の対GDP比3%以下であることもあり、EUからの勧告を受け、ハンガリー政府は2006年に緊縮政策に転じることになった。上述したように2006年にジュルチャーニ（前）首相が「我々は（国民に）嘘をついていた」と発言したことがリークされ、国民の反発をかったが、その「嘘」とはハンガリー財政の窮状を政府が国民に正しく伝えてこなかったという文脈で理解されるところの「嘘」であった。

ところで、2006年に緊縮政策（歳出削減）への転換が図られた結果、2007年に財政赤字は対GDP比4.9%に低下し、他方で成長率は1.1%に低下した。2007年以降金融政策も引き締められ、2008年10月のグローバル金融危機の波及時までには政策金利は8.5%という高い水準に到達していた。

このような財政・金融双方における緊縮政策にもかかわらず、民間部門において2006年以降も住宅ブームは持続した。その際、（緊縮政策への転換以前から実施されていた）ハンガリーに立地する外資系銀行による外貨建て住宅融資が住宅ブームに大きな役割を果たした。2000年のドットコム・バブル崩壊以後、米国では政策金利（FFレート）が2004年までに1%まで引き下げられ、低金利が住宅バブルの一要因となったのであるが、ハンガリーにおいて政府・中央銀行の緊縮政策への転換以後も、住宅ブームが持続した背景には銀行による家計への融資増大があった。そして、この融資の主な担い手となったのがオーストリア、イタリア、ベルギー、ドイツなど西欧の銀行であった。こ

これらの銀行はEU旧加盟国市場の競争激化のなかでポスト共産主義「新興市場」における利益確保に力を入れ、当市場に進出し(子会社を作り)、2000年代半ばまでにはハンガリーを含む中欧及び南東欧諸国の子会社に多額の資金(外資)を注ぎ込み、当諸国に「信用ブーム」を創造するに至っていたのである。バルト諸国に子会社を設け、当諸国の信用ブームを作り出したのは主にスウェーデンの銀行であった。そして、与信のなかで特に重視されたのが家計向け融資、特に「外貨建て」住宅融資、自動車を中心とする「外貨建て」消費者ローンであった。

ハンガリーに即していえば、ハンガリーのEU加盟(2004年)前後には、外資系銀行(子会社)は数年先の同国のユーロ圏入りを予想して、「ユーロ建て」住宅融資、自動車ローンなど家計向け融資(及び企業融資)を実施していたが、同国のユーロ圏入りが遅れることが明らかになるにつれて、ユーロよりも低利のスイス・フラン建て融資に力を注いだ。外資系銀行が外貨建て融資に力を入れたのは、上述のようにハンガリーのユーロ圏入りを見越してのことであったが、それだけではなくフォリントよりもユーロやスイス・フランの方が低利であり、顧客を引き寄せることができるからであった。こうして外資系銀行はユーロやスイス・フラン建ての低利融資を行いつつ、他方で利回りの大きい(国債など)フォリント建て金融商品に積極的に投資することを通じて利益を得た。そして、それはフォリント為替相場を高めることになった(Farkas 2009: 84)。なお、ハンガリーの土着系銀行で同国最大の資産規模を誇る銀行OTPもまた外貨建て融資を行っていた。ともあれ、「外貨建て」融資増加から生じた「住宅ブーム」により、2002年から2006年の間にハンガリーの住宅価格は12%上昇した(Bohle 2009b)。なお、以上のような外資系銀行による外貨建て融資増大による「住宅・消費ブーム」は、2000年代半ば頃にはハンガリーのみならず中東欧諸国全体で起きていた(Barisitz 2008: 156)。

ここで、ハンガリーの外資系銀行について概観しておく。まず、2005年時点においてハンガリーの銀行総資産に対する外資系銀行(majority foreign owned banks)資産が占めるシェアは約85% (Barisitz 2008: 157)、ハンガリー銀行総数に占める外資系銀行数の比重は約71% (杉浦 2008: 109)であった。既に述べたように、ハンガリーで最大の資産を有するのは土着系銀行OTPで

ある点を考慮に入れても、同国金融システムにおける外資系銀行支配は明白である。そして、スロヴェニアを除き、中東欧諸国はハンガリーと同様に「外銀支配」(田中素香 2007:140)状況にある。ハンガリーに即して言えば、1989年の政治転換以後同国においては主に外資への売却という方法による私有化が推進されたが、銀行の私有化においてもこの方法が取られ、1994~97年に金融機関の外資への売却が加速化し、現在の「外銀支配」状況に至っている(Barisitz 2008:155)。そして、ハンガリーに進出している外資系6大銀行(親会社)は、①バイエリッシェ・ランデシュバンク(Bayerische Landesbank。ドイツ。ハンガリーの銀行MKBの最大株主)、②エルシュテ・グループ・バンクAG(Erste Group Bank AG。オーストリア)、③インテサ・サンパオロ・バンク(Intesa SanPaolio イタリア)、④KBCグループ(ベルギー。ハンガリーの銀行K&Hの最大株主)、⑤ライファイゼン・インターナショナル・バンク・ホールディング(Reiffeisen International Bank Holding。オーストリア)、⑥ユニクレジット・バンク・オーストリアAG(Unicredit Bank Austria AG。オーストリア。但しイタリアの銀行の傘下にある)である(ハンガリーも含め中東欧の金融部門への外資の進出については、杉浦 2008が詳しい)。ハンガリーに進出している有力銀行は全てEU旧加盟国の銀行であり、スロヴェニアを除く他の中東欧諸国においても同様の状況がみられるから、田中の指摘どおり、中東欧における「外銀支配」は、正確に言えば「EUの銀行による」中東欧支配である(田中素香 2007:140)。

以上で明らかにしたように、2002~2006年のハンガリーの中成長の背景にあったのは拡張財政政策のほか、外貨建て融資による「住宅・消費ブーム」であり、緊縮政策への転換で消費は減少したものの「住宅ブーム」は緊縮政策の下でも持続し、それは2008年前半における成長率微増要因でもあった。ボーレ(Bohle 2009b)は、2008年危機以前の民間信用増大によるハンガリーの「住宅ブーム」をクラウチの「民営化されたケインズ主義(privatized Keynesianism)」概念を使って説明している。ここで、クラウチの「民営化されたケインズ主義」とは、「オリジナルなケインズ主義」(「所得と雇用を保障するための反循環的財政政策」「負債の責任を負うのは国家」と対置される概念であり、「民間信用拡大」(「負債の責任を負うのは個人」)により有効需要を創出する政策のこと

である。クラウチは、1970年代にオリジナルなケインズ主義の時代は終焉し、1990年代以後の米英の繁栄を支えたのが「民営化されたケインズ主義」であったとしている (Crouch 2008)。「民営化されたケインズ主義」概念をレギュレーション学派的「金融主導型資本主義」ないしは「資産資本主義」(山田 2008: 77)に近いものとみなしてよいであろう。

クラウチの概念を援用し、ハンガリーの2002～2006年の「中成長」が主に拡張的財政政策(「オリジナルなケインズ主義」)によってもたらされたとし、緊縮財政への転換以後のハンガリーの「住宅ブーム」持続を「民営化されたケインズ主義」(2006年以降～2008年前半まで)の帰結とみなすことも可能である。そして、ハンガリー(及び中東欧)の場合「民営化されたケインズ主義」は「外資による信用拡張(外貨建てローン増大)」であったことから、それをポーレのように「民営化されたケインズ主義の超国家的形態」と特徴づけてもよいであろう (Bohle 2009b)。

他方で、中東欧において外貨建てローンによる住宅ブームは経常赤字、対外債務増大要因となった。ハンガリーにおける2007年の経常赤字は対GDP比6.4%であり、バルト諸国やブルガリア、ルーマニアの対GDP比2桁台の経常赤字(エストニア18%、ラトヴィア22.5%、リトアニア14.6%、ブルガリア25.4%、ルーマニア14.4%。数値は各国統計による)と比較して小さいが、チェコの3.3%、ポーランドの4%と比較すれば大きいものであった。

ところで、2008年前半のハンガリーの経済事情について言えば、成長率が2007年と比較して若干回復し、財政赤字は縮小していたが財政赤字の対GDP比は3%を超えており、経常赤字は対GDP比6%台、多くの家計がローン(赤字)を抱えているというものであった。米国及び欧州主要国で金融危機が発生していなくとも、2008年のハンガリーは(債務不履行を恐れる外国人投資家の資金引き揚げによる)外資流出、通貨・金融面の混乱に至るリスクを抱えていたといえよう。これと関連して、IMFとルーマニア国立銀行共催による2005年のコンフェレンスが、中東欧諸国の「信用ブーム」の「潜在的リスク」に対処すべく政策を論題としていたことに注目すべきである(コンフェレンスでの報告に基づく論文等が、Enoch and Ötcker-Robe eds. 2007, に収録されている)。とはいえ、このようなリスクが現実化したのは2008年秋のグローバル金融危

機(とりわけ欧州主要国の金融危機)を契機としてであった。

米国と欧州主要国(特に後者)で生じた金融危機・信用収縮のため、外国投資家が2008年10月にハンガリーから急速に資金を引き揚げたことで、米欧金融危機の影響がハンガリーに波及したのである。盛田は、デフォルトを恐れた外国人投資家が内国債市場から一斉に資金を引き揚げたこと(10月の3週間に4,000億フォリントの引き揚げ)が、ハンガリー通貨フォリントの暴落を招いたとし、国債市場の売買の均衡を取り戻すべくハンガリー政府はIMF等に融資を要請したと2008年10月にハンガリーで起きたことを簡潔に説明している(盛田 2008)。他方で、ハンガリーの有力経済誌『週刊世界経済』(HVG)のジャーナリスト、ファルカシュは国債市場のみならず株式市場からも外国人投資家が資金を引き揚げ、外国親銀行からハンガリー子会社への資金供給は滞り、「政府・民間の外貨建て債務残高は2008年10月に(フォリント換算で)ハンガリーのGDPとほぼ同額」となったとしている(Farkas 2009: 35)。

実際の展開を追ってみると、2008年10月初めの3週間にフォリントは下落した。2008年7月中旬のピーク時に1ユーロ=228フォリントであったのが、10月23日には1ユーロ=284フォリントにまで下落したのである(田中素香 2009)。ユーロのみならず他の主要通貨に対するフォリントの相場も下落した。株式相場も大幅に下落した。フォリントの下落は外貨建てローンの借り手の債務返済不履行リスクを高め、金融機関の経営悪化を招きかねないところから、MKB(前述のようにドイツのバイエルシュランデュー・バンクが最大株主である銀行)などいくつかの外資系銀行が外貨建て融資を停止した。また、土着系銀行OTPも与信を厳格化した。こうして、ハンガリー国内で信用収縮(クレジット・クランチ)が起きた。

フォリントの下落に対抗し、ハンガリー国立銀行(中央銀行)は金利を8.5%から11.5%に切り上げるという措置を取った(10月22日)。他方で、流動性不足に対処するため、ハンガリー政府はIMF、EUに対し緊急融資を要請した。IMFは10月末、次いで世界銀行及びEUもハンガリーに対する支援を決めた。これら諸機関によるハンガリーへの融資額は総額200億ユーロであった(IMF融資125億ユーロ、世銀融資10億ユーロ、EU融資65億ユーロ)。こうして、2008年末までに、ひとまずハンガリー通貨フォリントの一層の下落に歯止めがか



かった。ハンガリー政府は、2009年1月にEU融資65億ユーロのうち10億ユーロを国債償還に充てている。他方で、ハンガリー政府は2008年11月にIMFと世銀から融資を受けるのと引き換えに2009年の財政赤字をGDP比2.9%以下とすることを約束したが、それは2008年第4四半期以後の実体経済悪化にもかかわらず、ハンガリーが景気刺激策を取れない拘束となった(後述)。

その後、2009年1月以後に再度フォリントが下落し、同月末には1ユーロ=290フォリントとなり、3月初頭には一時1ユーロ=300フォリントを越えた。ハンガリーのジュルチャーニ首相はEUに対し中東欧包括支援パッケージを要求したが、チェコなどが同調せず、バローゾ欧州委員長は(包括支援ではなく)「ケース・バイ・ケース」の支援を主張した(*Financial Times*, March 2009)。とはいえ、同委員長は3月19~20日の欧州サミットにおいてハンガリーに対する追加支援に含みをもたせた。4月初頭にも1ユーロ=300フォリントを越える局面があったが、その後フォリントは相対的に安定に向かっている。それでも筆者が滞在していた2009年6、7月のフォリント相場平均は、それぞれ1ユーロ=280フォリント、272フォリントであり、2008年のピーク時よりもかなり低い水準にあった。

ところで、ハンガリーは金融危機を経験したかどうかという論点がある。ガール(前出。TÁRKI)は筆者との討論のなかで「ハンガリーで金融危機は起きなかった」と述べた。確かに、2008年10月以後信用収縮は起きたけれども、預金者保護があるから取り付け騒ぎも起きなかったし、金融機関破綻及びそれに伴う金融システム不安という事態はハンガリーでは生じていない。金融機関の破綻がなかったのは、上述したようにハンガリーの金融システムの特徴が「外銀支配」にあるからである(なお、土着系銀行OTPなどに対しては、ハンガリー政府はIMFからの融資を原資とする公的資金導入を行っている)。田中郁也は、ハンガリー銀行協会会長の「西欧銀行が支配的なハンガリー銀行部門はハンガリー経済そのものより健全」という主旨の発言を引用し、またハンガリーに進出している前述した6大銀行が2009年5月に同国での業務継続を再確認する共同文書を出したことを引き合いに出しながら、ハンガリーの問題は金融よりもむしろ実体経済であるとしている(*The Asahi Shimbun GLOBE*, 7 Sep. 2009)。

筆者も、ハンガリーの通貨危機・金融混乱(外資の引き揚げによる通貨下落、信用収縮)を、欧州主要国やアイスランドなどにおける金融機関破綻や銀行国有化を伴う深刻な「金融危機」とひとまず区別することができると考えている。しかし、問題はハンガリーのみならず中東欧諸国で広範に業務を展開している西欧銀行が当諸国における借り手の(外貨建て)債務不履行により損失を被り、業務を停止し資金を引き揚げることにより、金融システムが麻痺する可能性がハンガリー(及び「外銀支配」の他の中東欧諸国)において完全に消失したわけではないことである。特に、オーストリアの銀行は大きなリスクを抱えている。フィナンシャル・タイムズによれば、バンク・オーストリア、エルシュテ・グループ・バンクAG、ライファイゼン・インターナショナル・バンク・ホールディングなどオーストリアの銀行の中東欧諸国への与信額は3,000億ドルに達し、それは同国GDPの約7割に達する(*Financial Times*, 25 Feb. 2009)。

中東欧実体経済の悪化でこれらの債権が焦げつけば、オーストリアの金融システムに支障をきたすところから、オーストリア政府と金融界は2009年2月には欧州委員会に対して中東欧支援パッケージを求めるロビー活動を展開した。バルト諸国に対する与信額の大きいスウェーデンの銀行も大きなリスクを抱えている。「外銀支配」状況にあるほとんど全ての中東欧諸国においては、金融危機はまず「外銀」の危機(債権焦げ付き)、外銀の母国の金融システムの動揺として現われ、次いで外銀の業務停止・撤退(もしくは大幅業務縮小)による中東欧諸国の信用収縮、金融システム動揺、実体経済の悪化という形を取るであろう。そのような事態を避けるために求められるのは中東欧実体経済の改善である。ところが、実体経済においてもハンガリーには「外資(多国籍企業)支配」の問題がある。次に、ハンガリーの実体経済についてみる。

表3は、2008年第3四半期(7～9月)以後2009年第2四半期(4～6月)までの中東欧諸国(ここでは「中東欧諸国」をEU新加盟国に限定して用いる)及びEU加盟国全体・ユーロ圏諸国全体のGDPの変化を示すものである。これらによって経済変化の方向と規模を知ることができる。チェコ、ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキアを除き、中東欧諸国は既に2008年第3四半期からマイナス成長(対前期比。ブルガリアは不明)となったが<sup>5</sup>、国際的金融危機

の波が実体経済に波及した2008年第4四半期(10～12月)にはスロヴァキアを除く中東欧諸国(EU新加盟国)がマイナス成長となった(対前期比。ブルガリアは不明)。ポーランドを除く中東欧諸国において実体経済の悪化(GDPの対前期比マイナスの規模)が最も強くみられたのは、2009年第1四半期(1～3月)であった(ブルガリアは不明)。ポーランドはこの時期以降GDPは対前期比でプラスに向かう。2009年第2四半期(4～6月)にも、多くの中東欧諸国でマイナス成長が続くが、マイナス幅は第1四半期よりも縮小する。しかし、同時期ハンガリーのマイナス幅はそれほど縮小していない。なお、2009年第

(表3)中東欧諸国のGDP成長率の変化(2008年第3四半期～2009年第2四半期)

	前四半期からの変化(%)				前年度同期からの変化(%)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
ブルガリア	—	—	—	—	6.8	3.5	-3.5	—
チェコ	0.6	-1.8	-3.4	—	3.1	-0.1	-3.4	—
エストニア	-2.8	-5.3	-6.1	-3.7	-3.5	-9.7	-15.1	-16.6
ラトヴィア	-1.8	-4.9	-11.0	-1.6	-5.8	-10.8	-18.6	-18.2
リトアニア	-0.3	-1.4	-10.2	-9.8	2.0	-1.3	-11.6	-20.4
ハンガリー	-1.0	-1.9	-2.6	-2.1	0.3	-2.2	-5.6	-7.4
ポーランド	0.6	-0.1	0.3	0.5	4.9	2.6	1.7	1.4
ルーマニア	-0.1	-2.8	-4.6	-1.2	9.2	2.9	-6.2	-8.8
スロヴェニア	0.7	-4.1	-6.4	0.7	3.7	-0.9	-8.9	-9.0
スロヴァキア	1.8	2.1	-11.0	2.2	6.6	2.5	-5.6	-5.3
<b>EU 27</b>	-0.4	-1.9	-2.4	-0.2	0.7	-1.7	-4.8	-4.8
<b>ユーロ圏</b>	-0.3	-1.8	-2.5	-0.1	0.5	-1.7	-4.9	-4.7

(出所) Eurostat (2009)

2 四半期にはポーランドに続いてスロヴェニアとスロヴァキアがプラス成長に転じた。2009年第2 四半期の対前年同期からの経済縮小規模が最も大きいのがバルト3国である(エストニア約16%, ラトヴィア約18%, リトアニア約20%の減少)。以上が中東欧諸国の2008年後半から2009年前半までの経済動向である。

ハンガリーについて言えば、早くから不況局面に入り、2009年前半期において経済はまだ下げ止まっていない。ハンガリーの2008年第2 四半期と比べた2009年同期の経済の落ち込みはバルト諸国ほど大きくないにしても、マイナス7.8%という数値は小さなものではない。以下では、ハンガリー中央統計局のデータ(HCSO 2009)に基づいてハンガリーの2009年前半期の経済不況の実態を概観してみる。

2009年前半期の工業生産は前年同期と比較して実に22.5%減少している。その主たる原因はEU市場縮小に伴う輸出減少である。上述したように、ハンガリーのGDPに対する輸出の占める比率(輸出依存度)は80%近くに達しており(78%、2006年)、輸出の約80%はEU加盟国向けである。主要輸出財は家電・電子関連財と自動車関連財であり、これらの輸出を担っているのは外資系企業である。即ち、ハンガリーは1990年代末以後外資主導・輸出主導の発展を示してきた。ベレンドが示すように、2000年代初頭のハンガリーでは「雇用の47%, 投資の82%, 販売高の73%, 工業関連輸出の89%が外国企業によって担われていた」(Berend 2009: 115)のである。また、グレシュコヴィッチが示すように、2003年のハンガリーの輸出においては自動車及び装置産業など技術集約型重工業(Heavy complex)の加工品と、電機・電子・軽量機械産業などの技術集約型軽工業(Light complex)の加工品の輸出総量に占める比重がそれぞれ29%, 42%であり、技術集約度の高い輸出財が総輸出に占める比重が合わせて71%に達し、その意味でハンガリーは「準中心国」(Semi-core)型輸出構造を有していた(Greskovits 2008: 21-3)。世界不況、特に欧州先進国の不況はハンガリーの輸出に大きな打撃を与えた。2009年前半期の輸出はユーロ換算で(2008年前半と比べて)26%も減少している。ハンガリーの対EU諸国向け輸出のなかでもドイツへの輸出は最も重要であり、2008年12月時点でハンガリー輸出全体の27%を占めていたが(日経ビジネス 2009年7月13日号、

44ページ)、ハンガリー中央統計局のデータによれば、2009年第1四半期(1～3月)のドイツ向け輸出は前年同期比で30%低下している(HCSO 2009:32)。

ハンガリーに進出している多国籍企業は、他の中東欧諸国のそれと比較して、国内(土着)企業をサプライヤーとする比重が高い(多国籍企業のサプライヤーとして国内企業が占めるシェアはハンガリーで45%。Berend 2009:132)。したがって、輸出の減少は国内生産(販売)の減少につながる。2009年前半期に工業製品の国内販売高は(対前年度同期と比較して)12%減少した。さらに、ハンガリーに現地法人を持つスズキ、フォルクスワーゲンなどはハンガリー市場向け生産を行ってきたが、後述するような雇用悪化や外貨建て負債増加に伴う家計消費減少もハンガリーの国内販売減少の要因となった(2009年前半期に自動車及び自動車部品など関連財の国内販売は対前年同期比で32%減少した)。

国内外の販売不振により、外資系企業・国内企業ともに人員削減をはかった結果、2009年前半期平均就業率(15～64歳の生産年齢人口に対する就業者の比率)は、2008年前半期平均と比べ1%近く低下し55.6%となり、失業率は2008年前半期平均7.7%から2009年前半期平均9.6%と2%弱上昇した。筆者が討論した「国民雇用局研究ユニット」(旧労働研究所)のフレイ(Frey, M.)は「政府は雇用助成金を企業に与えているが、企業経営者はフルタイムの従業員にパートタイマーとなるよう迫っている」と述べた。他方で、同ユニットのノイマン(Neuma, L.)は「外資系企業は非正規労働者から解雇している」と述べた。労働者を非正規化し、また非正規労働者を景気の調整弁とするような日本で起きている事柄がハンガリーでも進行しているのである。

就業者の所得は、2009年前半期に2008年同期と比べて、名目で1%増加しているが、この間の消費者物価上昇率が3.3%なので実質的には2%強減少している。また、フォリントの下落により、2009年6月の外貨建て債務(住宅、自動車等)総額はフォリントに換算すると昨年6月と比べ33%増加している。こうして雇用減少、所得減少、債務増加により家計消費は冷え込み、小売販売高は2009年前半期に3.5%減少している(実質。対2008年同期比)。以上みてきたように、1990年代末以後の外資主導・輸出主導の経済発展パターンが世界不況で行き詰まり、また2000年代以降の外貨建て過剰融資による「住宅ブー

ム]終焉とその余波(ハンガリー通貨下落による負債増加)により、2008年秋以降ハンガリー経済は本格的な不況に陥り、2009年前半期にはまだ不況からの出口が見えない状況にあるのである。それでは不況下のハンガリーの経済政策はどうか。次にこれを見てみる。

#### IV. 経済危機下の経済政策：緊縮政策傾向

2009年6～7月の訪問時に筆者がブダペストの街を歩いていて気づいたことは、至るところで道路補修工事が行われていたことであった。政府の景気対策のせいかと思ひ、討論相手にたずねたところシャシュ(前出。経済研究所)及びサーニ(Szány, M. 科学アカデミー世界経済研究所研究員)の回答は、土木工事の多くがEU構造基金からの支出で実施されているというものであった。EU構造基金は、地域開発基金、社会基金、農業指導保証基金などからなり、ハンガリーには2007～13年に235億ユーロの構造基金が配分されている。インフラ整備にあてることのできる地域開発基金が土木工事に充てられ、社会基金が雇用助成のために使用されているというのが両氏の説明であった。ハンガリー中央統計局のデータ(HCSO 2009)によれば、6月以前の数ヶ月の間に政府や自治体による土木建設業者への発注が殺到しており、2009年6月の建設部門の実績は、2008年同月と比べ16%上回っている。但し、2009年前半期を通してみれば建設部門の実績は2008年同期の実績を2%下回っている。EU構造基金を使用した公共事業(景気対策ともなる)は、経済危機の本格化よりも遅れて開始されているようである。

総額200億ユーロからなるIMF、EU、世界銀行からの融資のうちIMFからの融資分は、主に国債償還と金融システム安定化のために支出されている。後者についていえば、土着銀行の大手OTPをはじめ、いくつかの土着系銀行への政府出資(公的資金導入)のために使用されている。既に述べたように、EU社会基金を使用し雇用助成の施策が実施されているが、国家財政を通ずる雇用政策もとられている。雇用を維持するか、解雇された労働者を雇用した企業に対しては社会保険負担金を免除するといった施策がこれにあたる。前出のフレイ(国民雇用局研究ユニット)によれば「フルタイム労働者の労働時間

を5時間に短縮し、短縮された時間を教育訓練にあて、その教育訓練費用を国家財政が負担する」といった施策もとられている。

2009年1月に欧州投資銀行はハンガリーに対し4億ユーロの融資を行うことを決めたが、この融資と欧州構造基金の一部が中小企業支援にあてられている。融資及び一定限度までの融資分に対する税制優遇措置・政府保証が中小企業支援の主な内容である。しかし、輸出の低迷により外資系企業のサプライヤーである中小企業の販路は狭まっており、そうした企業への融資がどこまで効果を持つかは疑問であるというのがノイマン(前出。国民雇用局研究ユニット)の見解であった。

前述したように、政策金利は為替下落を食い止めるために2008年に10月に11.5%に引き上げられた後、段階的に引き下げられ、2009年7月末には8.5%になっているが、それでも高い水準にある。金融政策以上に緊縮的なのが財政政策である。既に上で紹介したファルカシュの論文は「他では政府が経済に追加的需要を注ぎ込んでいるのに、ハンガリーでは毎月、毎日資金を(民間から堀林)吸い上げている」としている(Farkas 2009: 86)。そして、筆者の討論相手のガール(前出。TÁRKI)、フレイ(前出。国民雇用局研究ユニット)、レーティ(Réti, T. ハンガリー科学アカデミー経済研究所)のいずれもが2008年10月の金融混乱以降もハンガリーの財政政策基調は緊縮であると述べた。ジュルチャーニ(前)内閣は、2009年予算を12月に提案し、それは国会で可決されたが、そこでは2009年の成長率がマイナス1%と想定されており、そこから生じる歳入減を試算したうえで、2009年の財政赤字を対GDP比2.9%以下とするよう計画されていた。前述したように、財政赤字の対GDP比2.9%以下への抑制がIMF等の緊急融資のコンディショナリティであったからである。ところが、経済不況規模が2008年12月の想定以上のものとなることが明らかになるにつれて、財政緊縮志向はさらに強まった。

バイナイ内閣発足後、財務相がIMF・世界銀行を訪問し(2009年4月)、2008年11月にハンガリーがIMFと交わした約束(2009年の財政赤字の対GDP比を2.9%以下に抑えるという約束)を尊重することを確認している。筆者のブダペスト訪問当時、バイナイ内閣が提出した税制改革法案・不動産税法案・育児手当法案が国会で審議されており、6月29日に可決されたが、それも財政緊

縮政策の方向に沿うものであった。それも含めて、これまでに決められた施策を列挙すれば以下の通りである(主に、Farkas 2009参照)。

- ①2002年に導入された「13ヵ月目の年金給付」廃止。経済成長率に応じた一時金制度に変更。
- ②公共部門労働者に対する「13ヵ月目のボーナス」廃止(既に実施)。
- ③育児給付期間削減(3年間から2年間へ)(2010年5月以降に生まれる子供に適用)。
- ④年金受給年齢の引き上げ(62歳から65歳へ)(段階的に実施)。
- ⑤早期退職可能年齢引き上げ(男性の下限を60歳へ、女性の下限を59歳へ)。
- ⑥付加価値税(VAT)の20%から25%への引き上げ(2009年7月より実施)。
- ⑦不動産税導入(2010年より実施)。
- ⑧法人税の引き上げ(7月国会通過。16%から19%へ)。但し、企業に課せられてきた連帯税4%が廃止されるので企業の税負担は軽減される。
- ⑨企業の社会保険料納付率削減(32%から27%へ)。
- ⑩個人所得税は年収500万フォリントまでは17%,それを上回る部分は32%に改訂。

以上のような施策は「バイナイ・パッケージ」と呼ばれている。ここで、①～⑦は歳出削減と増税により財政赤字縮小をめざすものである。⑧、⑨は雇用コスト削減により企業の輸出競争力を高めようとするものである。後者と関連して討論相手のガールは(前出。TÁRKI)「競争力向上のための企業負担軽減ではバルト諸国とスロヴァキアが先行しており、今回のハンガリーの措置はそれに追随するものである」と述べた。企業負担(税・社会保険料)軽減に加えてバルト諸国、スロヴァキアは所得税の累進性を廃止するなどサプライサイド経済学に基づく新自由主義的税制を導入している。ハンガリーの場合、⑩に示されるように個人所得税は一律課税ではなく、この点では上記諸国と異なる。

IMFは2008年11月にハンガリーへの融資を決定した際には同国に対し財政赤字に関わる条件(赤字を対GDP比2.9%以下とすること)を課すとしたものの、2009年5月になるとIMFと欧州委員会はハンガリーに対する財政緊縮の度合いを弱めてもよいとした(2009年の財政赤字の対GDP比は3.9%以下、



2010年のそれは3.8%以下と提示)。また、欧州委員会は2009年6月24日にハンガリーがEMU加盟の財政面での基準(財政赤字の対GDP比3%以下)を満たすべき年を2009年でなく、2011年でよいと決めている。さらに、IMFは既に「弾力的融資方針」(flexible credit line)に乗り出しており、コンディショナリティを付さない融資をメキシコやポーランドに対して実施している(Farkas 2009: 89)。ハンガリー財務相は2009年5月に「新たな緊縮政策追加の必要なし」とし、7月にハンガリー政府は2009年の財政赤字を対GDP比2.9%以下でなく、3.9%以下(IMFとEUが提示した数値)とすることを目標とすると表明した。しかし、ハンガリー政府が緊縮財政からの転換を実施しようとしているわけではない。

筆者は、伝統的ケインズ主義復活という世界的趨勢及びIMFとEUの現在のスタンスを考慮に入れるなら、米国、日本、EU主要国、中国などのように大規模でなくとも「財政支出増加による景気浮揚がハンガリーでも必要かつ可能でないか」とレーティ(前出。経済研究所)との討論のなかで述べたが、「マクロ経済学的にみて、そうした施策はハンガリーでは可能でない」というのが彼の回答であり、他の討論相手からも筆者に同意する見解表明はなかった。筆者は、彼らが「理論的に」景気政策一般を否定しているのではなく、これまでハンガリーで実施されてきた「政治サイクル」(選挙前の財政支出増)に対する不信、汚職などと絡んで政治家不信を強く持っているため財政支出増に積極的でないのではないかと推察している。とはいえ、討論を通じて旧西側諸国では「過去のものとなった」新自由主義がハンガリーではまだ生きているとの感触を筆者がもったことも事実である。

#### V. 資本主義化の到達点と今後の課題：外資依存から国内企業発展重視へ

上でみたハンガリーの危機も含め、中東欧諸国の現在の危機と危機以前の当諸国の資本主義化との関連について検討し、中東欧諸国、とりわけハンガリーが直面している課題について検討してみたい。とはいえ、ここでの検討はまだ充分掘り下げられたものではないことを断っておく。

筆者は、これまでのいくつかの論文(堀林 2007; 2008; 2009a; 2009b及び

Horibayashi 2008)において、ボーレとグレシュコヴィッチ共同論文(Bohle and Greskovits 2007a ; 2007b) に示されているポスト共産主義的資本主義の多様性論を紹介・検討してきた。ボーレ/グレシュコヴィッチ共同論文の内容を、彼らの他の文献で補完しながら紹介すれば以下の通りである。彼らによれば、中東欧(2004年のEU新加盟国に限定)には次の3つの型の資本主義が出現している。

#### ①バルト3国(エストニア, ラトヴィア, リトアニア)の「純粋な新自由主義」型資本主義

ロシアからの独立維持がバルト3国の政治経済政策の基調にあり、独立の象徴として独自通貨を創出し、通貨安定性を保持するためユーロ・ペッグ制度を取っている。そして、マクロ経済安定化のため緊縮的財政政策が基調となっており、バルト3国の社会保障支出はEU諸国のなかで最も低い水準にある(社会保護支出の対GDP比は2003年に3国とも15%弱。堀林 2009b)。これと(特に、ラトヴィア, エストニアでは)アイデンティティ・ポリティクス、即ちロシア語使用者に対する差別(市民権制限)があいまって、バルト諸国の「社会的包摂」は弱い。バルト諸国にもFDIが流入しているが、食品、繊維・衣類、木材加工、鉄鋼、石油化学が大半を占め、「ハイテク」分野へのFDI流入は少ない(田中素香 2007 : 213)。エストニアの輸出依存度が高く(70%)、同国は技術集約度の高い輸出(電子製品)も行っているが、総じてバルト3国の主力輸出産業は旧型重工業や労働集約型軽工業である(Greskovits 2008 : 22 - 3)。バルト3国の輸出構造は、ルーマニアやブルガリアと同様に「準周辺国」型のそれに分類される(Greskovits 2008 : 23)。

#### ②スロヴェニアの「ネオ・コーポラティズム」型資本主義

旧ユーゴスラヴィア時代の自主管理の遺産に基づき良好な労使関係を形成し(ネオ・コーポラティズム。Buchen 2007参照)、社会保障水準もポスト共産主義諸国のなかでは最も高い(社会保護支出の対GDP比は2005年に25%強。堀林 2009b)。貿易開放度は高いものの、輸出依存度は60% (2004年)であり、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの輸出依存度(後述)よりは低い。スロヴェニアは国内資本保護・育成を重視し、外資(FDI)流入については漸進的に進めてきたが、それでも1989~2004年の累積FDIを一人当たりの額で測れば、

スロヴェニアの数値はポーランドのそれより高い(スロヴァニアが1,507ドル、ポーランドが1,471ドル。Berend 2009:116)。スロヴェニアの主要輸出品は自動車、薬品などであり同国の輸出構造は「準中心国」型に分類される。

### ③ ヴィッシエグラード諸国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキアの4カ国)の「埋め込まれた新自由主義」型資本主義

ヴィッシエグラード諸国は新自由主義を基調として資本主義化を図ってきたものの、そこから生まれる「社会的コスト」を緩和するため、バルト諸国よりも高い社会保障を維持してきた(同諸国の2003年の社会保護支出の対GDP比は20%前後。堀林 2009b)。さらに、時期は異なるもののヴィッシエグラード4国とも(ハンガリーでは早期に、他の3カ国では1990年代後半以降に)外資(FDI)導入を促進し、国内企業とともに既に立地している外資系企業に対して一定の保護政策を実施してきた(Bohle 2009a: 174)。外資主導の製造業構造改善により、チェコ、スロヴァキアでは自動車、ハンガリーでは電機・電子製品の輸出に占める割合が高く、これらの国の輸出構造は「準中心国」型に分類される(Greskovits 2008: 23)。また、これら3国の輸出依存度はバルト3国、スロヴェニア、ポーランドと比べて高い(チェコが2006年に76%、スロヴァキアが2007年に86%、ハンガリーが2006年に78%。それぞれについては、OECD 2008a, OECD 2009a, OECD 2007参照)。

1989年から2004年までの累積FDIの絶対額で、ポーランドは中東欧でトップであるが(約560億ドル)、一人当たりの累積額が最も高いのはチェコ(約4,000ドル)、次いでハンガリー(約3,700ドル)であり、ポーランドのそれは(約1,470ドル)はスロヴェニア、スロヴァキアのみならず、エストニア、ラトヴィアと比べても低い。そのこととも関連して、ポーランドでは自動車なども主要輸出財であるものの、輸出に占める旧来型素材産業(重工業)製品の比重が高い(Greskovits 2008: 22)。また、ポーランドの輸出依存度はヴィッシエグラード諸国のなかで最も低く(2007年に41%。OECD 2008b)、さらにスロヴェニア(60%)と比較しても低い。なお、ポーランドも含め「埋め込まれた新自由主義」においては、経済の社会的「埋め込み」(社会的保護と産業保護)のための施策(財政支出等)とマクロ経済バランス実現のための施策の間に緊張関係が存在するというのがポーレとグレシュコヴィッチの見解である。

以上のようなポーレとグレシュコヴィッチの見解について筆者(堀林)は彼らの中東欧資本主義多様性論を肯定的に評価しつつも「ポーレとグレシュコヴィッチのこれまでの研究においては超国家的金融資本が中東欧資本主義に及ぼす影響に関する具体的分析は示されていない」と指摘し(堀林 2007), また「ヴィッシェグラード諸国を一つのタイプに括るのは困難である」(堀林 2009b)との批判を行ってきた。

2008年10月以降の中東欧危機は筆者の批判がある程度の射たものであったことを示している。既にみたように, スロヴェニアを除く中東欧諸国の危機の源泉となったのは金融セクターにおける「外銀支配」(田中素香 2007)と, 主に外銀による過剰な外貨建て融資(住宅・消費ブーム)であった。2008年の危機発生前にバルト諸国とハンガリーでは外貨建て家計向け融資の家計向け融資全体に占める割合は7~8割に達していた。そして, それは当諸国の経常収支の悪化をもたらしていた。そのような状況のもとで, 欧州先進国における金融危機に伴う西・北欧「親銀行」から中東欧現地「子会社」への資金供給の滞りが, 中東欧諸国の信用収縮とそれに伴う実体経済悪化をもたらした要因であった。ポーレとグレシュコヴィッチは, 製造業における外資動向を丹念に分析してきたが金融面の分析を充分に行っていなかったため欧州主要国の金融危機の中東欧への波及をみる用意を欠いていたといえる。

なお, スロヴェニアにおいては銀行総資産に占める外資系銀行資産の比重は低いものの(約23%, 2005年。杉浦 2008), 同国でも危機以前に家計向け与信が膨張していた。そしてグローバル金融危機の波及による信用収縮がスロヴェニアにおいても相対的に大きな生産縮小(199ページの表3参照)の原因となったことにも留意が必要である。スロヴェニアは既にユーロ圏に入っているから, ユーロ圏(独仏など大陸欧州主要国が参加)の金融危機は直ちにこの国に波及したのである。

とはいえ, ポーレとグレシュコヴィッチの「ポスト共産主義的資本主義の多様性論」が中東欧諸国の危機を分析する際に有効でないというわけではない。例えば, 中東欧諸国のなかでバルト諸国において2009年度前半期の生産の落ち込みが前年同期比で最も大きく, 経済危機が最も深いことは, バルト諸国において, 一方で生産構造改善が遅れており, 他方で2007年までの高度成長

が住宅バブルに負うところが大きかったことと無縁ではない。ポーレとグレシュコヴィッチはバルト諸国の輸出競争力の弱さ(経常収支赤字に至る問題点)を指摘していた点で正しかったのである(なお、田中は2008年以前に中東欧における「外銀支配」のみならず、バルト諸国の「バブル」の危険を予告していた。田中素香 200:145及び213)。バルト諸国も含む中東欧諸国では金融危機を再現させない取り組みとともに、実体経済縮小を食い止め、持続的成長をもたらす生産基盤を拡充する必要がある。そして、これまでの資本主義化過程において生産構造改善が遅れてきたバルト諸国やブルガリア、ルーマニアは、スロヴェニアやヴィッシエグラード諸国よりも大きな実体経済改善の努力を必要とすると言えよう。

ヴィッシエグラード諸国を「一つのタイプに括ることはできない」と筆者(堀林)は指摘してきたが、そこで問題にしていたのは、一方でポーランドの貧困率がEU新加盟国のなかでバルト諸国と並んで高く、他方でスロヴァキアが1990年代末以降一律所得税・法人税導入など「新自由主義」への傾斜(ネオ・リベラル・ターン。Fisher et.al 2007)を示しており、ヴィッシエグラード諸国の新自由主義の「埋め込み」が一樣ではないということであった。そして、ヴィッシエグラード諸国のなかではチェコが最も新自由主義の「埋め込み」が強く、ハンガリーにおいては「新自由主義志向」と「経済の社会的埋め込み」の対抗関係が激化していることを示唆していた(堀林 2009b)。2008年秋以後の事態は、こうした点のほかにもヴィッシエグラード諸国に相違があることを示している(後述)。

ところで、ヴィッシエグラード諸国の資本主義を形容する際にポーレとグレシュコヴィッチによって用いられている「埋め込まれた新自由主義」という概念は、ハンガリーの危機への経路を説明する際に有効である。「グヤーシュ社会主義」の伝統はハンガリー資本主義化の経路を規定してきた。資本主義化始発期中道右派政権(アンタル政権)は、転換から生じる社会的コストに対応すべく社会政策を実施した(失業に追い込まれる人々を早期退職年金・障害年金適用で救済する施策や育児手当拡充施策など)。また、1990年代半ばに社会党主導(中道)左派政権のもとで社会保障削減措置(ボクロシュ・パッケージと呼ばれる緊縮政策)が取られたものの、その後の政権は左右を問わず北欧や大

陸欧州主要国の社会保障水準(EU旧加盟国=EU15の社会保護支出の対GDP比は2003年に平均30%弱)と比較すれば低いが、旧ソ連・東欧諸国のなかでは(スロヴェニアに次いで)相対的に高い水準の社会保障支出を行ってきた。他方で、ハンガリーは早くから外資への売却を通じた私有化を促進し、外資系企業による輸出に依存する経済を形成し1998年～2006年までは相対的に高い成長を維持してきた。その意味でハンガリーは2006年までは「埋め込まれた新自由主義」の成功例であったといえる。しかし、既にみたように10%に近い財政赤字を出した2006年以後、欧州委員会の勧告を受け、ハンガリーは緊縮政策に転じたのである。にもかかわらず、「民営化されたケインズ主義」(民間金融機関の過剰融資による需要創出)による住宅ブームが続き、経常収支悪化と対外債務増加を招き、それがハンガリーに経済危機をもたらす内的要因となったのである。さらに、高い輸出依存経済は最大の輸出先であるドイツを含む欧州主要国の不況を通じてハンガリー実体経済回復を困難にしてきたのである。

筆者は、2002年以後の賃金上げや「13ヵ月目の年金支給」など国民の生活水準改善施策自体が誤りであったとする視点からハンガリーの資本主義化の問題点を指摘する立場には与しない。ハンガリーのGDPが1989年水準に回復したのは2000年であるが、同年の実質賃金は1989年水準の85%であった。したがって成果の果実を国民に還元する施策は必要であった。こうして、2002年以後賃金上げが実施されるのであるが、2004年のハンガリーのGDPが1989年と比較して20%増加しているのに対し、2003年のハンガリーの実質賃金は1989年と比べ11%増であり、経済のキャパシティと比較してハンガリーにおいて大きな賃上げがなされたわけではない(数値については、Berend 2009:109及び209)。より大きな問題はむしろ、選挙対策のための財政支出という悪弊と、過剰な信用創造がなされた点にある。前者は、経済政策よりも政治の問題である。そして、後者は「外銀支配」と関連を持つ。

資本主義化にあたって、ハンガリーのみならず旧共産主義国において市場経済適合的な金融機関、ノウハウは不足していたから、市場経済に不可欠な金融インフラを整備するために外資を導入すること自体は誤りでない。しかし、外資がマジョリティの銀行資産の銀行総資産の対する比重が85%(ハン

ガリー。2005年)というのは過度の外資依存であるといえよう。こうした状況のもとでは、欧州主要国の過剰流動性の流入による「信用バブル」を抑制することは困難であり、他方で政府が国内企業を育成するための融資政策を展開することも困難である。ハンガリーは、他の中東欧諸国と比較して国内企業向け信用供与は大きいものの、EU旧加盟国の水準からみれば相当低い(ハンガリーの民間セクター向け与信額の対GDP比は2005年に約45%。ユーロ圏のそれは2004年に110%。Barisitz 2008:165)。国内(土着系)銀行を育成する課題にハンガリーは直面しているといえよう。

さらに、2008年秋以後の実体経済の落ち込みとその持続のなかで明らかになっているのは、ハンガリーの経済構造・発展パターンが「過度の外資系製造企業への依存」と「過度の輸出依存」であることである。そのことは、ハンガリーとポーランド及びスロヴェニアとの対比で言えることである。既に、表3で示したように2009年第2四半期にハンガリーのGDPの下落が続いているのに対して、ポーランドでは同第1四半期にプラス成長に転じており、スロヴェニアも同年第2四半期にプラス成長に転じている。筆者は、6～7月のハンガリー滞在の際、在ハンガリー・ポーランド大使ステンピンスカ(Stempińska, J.)と会見し、ポーランドの経済事情がハンガリーと比較して良好なのはなぜかと尋ねた。大使の回答はポーランドにおいても「外銀支配」はあるものの(銀行総資産に占める外資系銀行の資産の比重は75%。Barisitz 2008:157)、ポーランドの家計部門向け融資に占める外貨建て融資の比重は40%程度でありハンガリーほど大きくなく、したがってズロチ(ポーランド通貨)下落による家計債務の増加がハンガリーほど大きくないこと、EU加盟以後農業改善が進み農産物の内外市場が広がっていることと合わせて「ポーランドはハンガリーほど輸出依存度が高くなく、輸出減少を内需が補っている」というものであった。ポーランドの人口は約4,000万人であり、約1,000万の人口のハンガリーと比較して、ポーランドには潜在的内需が期待できるという有利さがあるが、それとは別にポーランドのこれまでの発展パターンがハンガリーほど強く輸出に依存してこなかった点も重要である。

既に述べたように、スロヴェニアにおいては金融システムにおける「外銀支配」はみられないし、製造業への外資導入も慎重に進められてきた。スロヴェ

ニアの輸出依存度(60%。2007年)はハンガリー(78%。2006年)とポーランド(41%。2004年)の中間の値を示す。200万の人口のスロヴェニアが経済成長を遂げるには外需を欠かすことはできないからポーランドと比較して輸出依存度が高いのは当然であるが、この国が国内労使協議に基づき成長を遂げてきたことは評価に値する。また、同国が国内発イノベーションを促進するために中東欧諸国のなかでは最も研究・開発に力を注いできたことも特記すべき事柄である(スロヴェニアのGDPに対するR&D支出の比重は1.5%。ハンガリーは0.8%。2003年。Berend 2009:143)。スロヴェニアは、2008年第4四半期から2009年第1四半期に成長率はマイナスとなったが、2009年第2四半期にはプラス成長に転じている。そして、スロヴェニアは、ハンガリーやラトヴィアとは異なり、(世界の大勢と同様に)景気刺激のための財政出動政策を取ってきた(OECD 2009b:12)。そして、そのことがプラス成長への転化のひとつの要因となったのである。

ディッカーによれば、ハンガリー、ポーランド、スロヴェニアは中東欧諸国のなかでは、被用者全体に占める中小企業被用者の比率が相対的に高い国に属する(3国ともに20%)。しかし、EU全体の被用者に占める中小企業被用者比率は50%であり、地中海沿岸諸国のそれは60~80%である。それらと比較すれば上記3つの中東欧諸国の中小企業の発展は遅れている(Dyker 2004:309。なお、3つの中東欧諸国以外での数値は10%)。ベレンドは、中小国内企業の発展が遅れていることは中東欧諸国の弱点であると指摘している。南欧(地中海沿岸)諸国は、一方で外資導入(主要先進国企業の多国籍化)を通じて生産構造を再編成してきたが、他方で「職人的技能」とコンピューターなど「ハイテク技術」を組み合わせ需要の多様化に対応するフレキシブルな生産構造を生み出すことによって、中心国へのキャッチ・アップを図ってきた。こうした戦略が中東欧諸国でも必要であるとベレンドは指摘しているのである。そして、外資の力も借りながらよく機能する市場経済のインフラストラクチャーを整備するのが中東欧諸国の「転換の第1章」であったとすれば、「転換の第2章」の課題は「国内ベースの持続的成長」であり、それは外資導入を通じて既存の技術・知識を輸入することによってではなく「国内発」(domestic)イノベーションに基づくことによって実現されるべきであり、外資依存から国



内企業発展重視への発展戦略のシフトが必要であるというのがベレンドの見解である (Berend 2009 : 176)。

筆者はこれを傾聴すべき見解であると考え。そして、中東欧の歴史に対しても造詣の深いレーティ (前出。経済研究所) とこうした見解をめぐる討論を行った。彼は「外資依存と対外債務の問題は戦前からのハンガリーの体質とでもいうべきものであった」と指摘し、1989年以後の外資依存、輸出志向の道については「他に選択肢はなかった」と述べたうえで、現時点ではベレンドのような見解も「考慮に値する」とした。レーティの指摘は正しく、オーキーによれば1928年にポーランドの資本の60%、ハンガリーの資本の50%は外国人所有であった (オーキー 1987 : 249)。筆者は、国内企業育成重視へのシフトは、まだハンガリーの経済学者や政策担当者の大勢を占めるようになっているとは考えていないが、輸出縮小により生産低下が続く状況のなかで、そうした状況にも変化が出てくるのではないかと予測し、また期待している。

## VI. 小括及び残された研究課題

これまでの叙述において何度か言及したハンガリー出身で現在米国UCLAで教鞭を取っている歴史家ベレンドは、1990年の日本語版著書において、ハンガリーを含む中東欧地域を「資本主義化(工業化)」、「民主化」、「国民国家」形成という西欧的近代化に失敗した(あるいは半ばしか成功しなかった)ために、その挫折反応として左右の権威主義的体制(戦前のポーランド、ハンガリー等における右翼権威主義体制及び戦後の共産主義体制)に至った地域であると特徴づけた。そして、1989年「東欧革命」以後に予測される当地域の2つのシナリオを明らかにした。第1は、「成功の道」であり、それは「西欧」につながる道、即ち国内合意、「ヨーロッパとの包括的な統合」を通じて「民主主義」を発展させ、「市場経済化」を通じて繁栄に到達する道である。第2は、「国内の合意に代わって、甚だしい不一致による不断の政治闘争と敵対諸勢力間の自滅的な闘い」(ベレンド 1990 : 序文xxiv) から経済的停滞に陥り、またしても非合理主義的な急進主義体制と西欧からの孤立に至る道である。

1989年の共産主義崩壊後しばらくの間、市場経済化と民主主義への移行に

焦点をあてた「2重の移行」に関する政治経済学が盛んであったが、旧ユーゴスラヴィアにおける内戦等を経て中東欧地域が直面しているのは「国民国家」形成を加えた「3重の移行」であることが明らかになり、中東欧のEU加盟とともに「移行」が「経済統合」を含む「4重の移行」であるという見解が中東欧諸国民の間で、そして当諸国を対象とする研究者の間でも定着してきた(例えば、Orenstein and Lindstrom 2009)。

筆者は、ハンガリーにおいては経済転換、即ち資本主義化を経済統合と重ね合わせて捉える視点が他の中東欧諸国よりも早くから現われていたと考えている。ポーランド、チェコ、スロヴァキアなどが資本主義化の核となる私有化を、旧国有企業利害関係者(経営者と従業員)への譲渡(ポーランド)、あるいはパウチャー方式による国民株主化で実現しようとした(チェコ、スロヴァキア)のに対し、ハンガリーが早い時期から外国資本への売却によって実現する政策を取ったことにそのことが表現されていた。それは、ハンガリーが旧ユーゴスラヴィアと並んで共産主義時代において既に「西側開放」に積極的であったことに起因するものであった。

中東欧諸国は1990年代に「転換不況」を経験したが、1990年代後半以後、2000年代半ばまではほぼ順調な経済成長を実現した。それは、ハンガリーに次いで他の中東欧諸国もまた外資導入により経済構造改善を図る戦略を取り、またEU加盟プロセス及び加盟実現を通じて「汎欧州生産ネットワーク」(田中素香 2007)に参入し輸出市場を確保したからであった。旧型重工業中心から現代的産業構造へと転換する課題に直面しながら、そのための国内資金・ノウハウも不足している中東欧諸国が外資導入により構造改革を図ろうとしたことについて、筆者はそのような選択を否定していない。金融面での外資受け入れについても同様である。

論点は、欧州生産・金融ネットワークに参入すれば、欧州主要国で起きる事柄、即ち2008年に生じた欧州主要国の金融危機と実体経済縮小などが中東欧諸国に波及するということから当諸国の政策当局者やエコノミストが何を学ぶかである。1997年の通貨・金融危機の教訓を汲んで東アジア諸国は外貨準備を整えるなど危機に備えてきた。中国は世界経済危機以前に「和諧社会」を掲げ、輸出と内需のバランスを取るという課題を据え、2008年秋の世界経

済危機とともに大胆な内需振興策を取った。ポーランドとルーマニアを除けば、中東欧諸国はいずれも(人口)小国であり、経済成長に外需を欠かすことはできない。とはいえ、たとえ小国であろうと対外経済環境変動を緩和する国内産業・企業基盤・金融システムを育成しておく必要がある。また、「第3のイタリア」、「バーデン・ヴェルテンベルク」など国内(中小)企業によるイノベーションで発展を遂げた例が欧州各地に存在することに注目すべきである。

過度の外資依存から脱却し、国内産業・企業の積極的養成に力を注ぐことの必要性、これが2008年秋以降の経済危機からハンガリー及び他の中東欧諸国が汲み取るべき教訓であるというのが本稿の結論の一つである。とはいえ、筆者はまだハンガリー及び中東欧の国内企業の実態について深い考察を行っていない。したがって、この結論をより具体的に展開することについては他日を期したい。

さらに、ハンガリーの民主主義の危機についていえば、ハンガリーは選挙を通じた平和な政権交代を何度も経験し民主主義を成熟させてきたものの、政党間対立が政策論争でなく、ベレンドが指摘する「不断の政治闘争と敵対諸勢力間の自滅的な闘い」に転化する傾向がハンガリーには残存している。そして、そのような傾向が経済危機とあいまって極右勢力台頭を招くことに繋がっている。筆者は、究極的には経済回復・繁栄が極右勢力を「消費してしまう」というベレンドの指摘(ベレンド 1990: 序文xxvi)に与するものである。しかし、それに加えロマ人差別や反ユダヤ主義に対する市民社会独自の運動が必要であると考え。後者についても、筆者は人権擁護の市民運動についての実態を深く研究していない。この面での研究も残された課題である。

#### 参考文献

- (ハンガリー語と英語の新聞を多く参照したが、煩雑なのでここでは記さない)
- Barisitz, S. (2008) *Banking in Central and Eastern Europe*, Routledge.
- Berend, I. (2009) *From Soviet Bloc to the European Union*, Cambridge.
- Bohle, D. (2009a) "Race to the Bottom? Transnational Companies and Reinforced Competition in the Enlarged European Union" in van Aperdoorn, B. et al. eds. *Contradictions and Limits*

- of Neoliberal European Governance*, Palgrave Macmillan.
- Bohle, D. (2009b) "Eastern Transformations and the Paradoxes of Transnationalization" Manuscript prepared for J. DebBardeleben and A.Hurrelmann eds. *Transnational Europe: Promise, Paradox, Limit*. Palgrave Macmillan.
- Bohle, D. and B. Greskovits, (2007a) "Neoliberalism, Embedded Neoliberalism and Neocorporatism : Transnational Capitalism in Central-Eastern Europe", *West European Politics* 30 (3) .
- Bohle, D. and B. Greskovits (2007b) "The State, Internationalization, and Capitalist Diversity in Eastern Europe", *Competition & Change* 11 (2) .
- Buchen C. (2007) "Estonia and Slovenia as Antipodes" in Lane, D and M. Myant eds. *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave Macmillan.
- Crouch, C. (2008) "What Will Follow the Demise of Privatised Keynesianism" *The Political Quarterly* 79 (4) .
- Dyker (2004) *Catching Up and Falling Behind : Post-Communist Transformation in Historical Perspective*, Imperial College Press.
- EBRD (2009) *Economic Statistics and Forecasts*, <http://www.ebrd.com/country/sector/economy/stats/index.htm> (2009年9月13日検索)
- Enoch, C and I.Ötker-Robe (2007) *Rapid Credit Growth in Central and Eastern Europe : Endless Boom or Early Warming ?*, International Monetary Fund.
- Eurostat (2009) *Euro area GDP down by 0.1% and EU 27 GDP down by 0.2%* (2 Sep. 2009) <http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home/> (9月13日検索)。
- Farkas, Z. (2009) "Hungarian Bubbles" *The Hungarian Quarterly* 50 (194) .
- Fisher, S. et al. (2007) "Slovakia's Neoliberal Turn" *Europe-Asia Studies* 59 (6) .
- Greskovits, B (2008) "Leading Sectors and the Variety of Capitalism in Eastern Europe" in Pickles J. ed. *State and Society in Post-Socialist Economies*, Palgrave Macmillan.
- Horibayashi, T. (2008) "A Varieties of Post-communist Capitalism : A Survey and Comment on Recent Studies", in Mizobata S. ed. *A Varieties of capitalism and Transformation*, Bunrikaku Publisher.
- Hungarian Central Statistical Office (2009) *Economy and Society, January-June*, <http://portal.ksh.hu/ksh/docs/eng/xtp/gyor/jel/ejel200906.pdf> (2009年9月13日検索)。
- OECD (2007) *Economic Surveys : Hungary*, Vol. 2007 (10) .
- OECD (2008a) *Economic Surveys : Czech Republic*, Vol. 2008 (8) .
- OECD (2008b) *Economic Surveys : Poland*. Vol. 2008 (10) .
- OECD (2009a) *Economic Surveys : Slovak Republic*, Vol. 2009 (2) .
- OECD (2009b) *Economic Survey : Slovenia*, Vol. 2009 (7) .
- Orenstein, M., et al.eds. (2009) *Transnational Actors in Central and East European Transitions*, University of Pittsburgh Press.
- TÁRKI (2008) *Köz, teher, elosztás, Szivos*, P and Tóth, I.G ed.

- オーキー, R. 著, 越村・田中・南塚訳 (1987) 『東欧近代史』勁草書房。
- 在ハンガリー日本大使館 (2009) 『政治経済月報 6月号』及び同7月号。 <http://www.hu.emb-japan.go.jp/jpn/nikokukan/nikokukan.htm> (2009年9月13日検索)。
- 杉浦史和 (2008) 「移行経済諸国における金融セクターの展開とグローバリゼーション」池本・岩崎・杉浦編『グローバリゼーションと体制移行の経済学』文真堂。
- 田中郁也 (2009) 「東欧の命運握る西欧マネー: 互いに依存, 撤退できず」*The Asahi Shimbun Globe*, Sep. 7.
- 田中素香 (2007) 『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞社。
- 田中素香 (2009) 「深刻な金融・経済危機のヨーロッパ」『世界経済評論』53(3)。
- ベレンド, イヴァン著・河合秀和訳 (1990) 『ヨーロッパの危険地域』岩波書店。
- 堀林巧 (1998) 「転換期中東欧の右翼ナショナリズム」山口・高橋編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社。
- 堀林巧 (2007a) 「比較政治経済学と中東欧の資本主義」『金沢大学経済学部論集』第27巻, 第1号。
- 堀林巧 (2007b) 「比較政治経済学とポスト共産主義諸国の資本主義の多様性」『金沢大学経済学部論集』第28巻, 第1号。
- 堀林巧 (2009a) 「ポスト共産主義の政治経済学: 回顧と展望」『比較経済体制研究』第15号。
- 堀林巧 (2009b) 「EU新加盟国の貧困問題・社会保護システム・社会扶助」『金沢大学経済論集』第29巻第2号。
- 盛田常夫 (2008) 「国際金融危機下のハンガリー」[http://www.byool.com/html/stw\\_241.htm](http://www.byool.com/html/stw_241.htm) (2009年9月13日検索)
- 山田 (2008) 『さまざまな資本主義: 比較資本主義分析』藤原書店。

#### 討論相手一覧

- Frey, Maria (国民雇用局研究ユニット)
- Gál, Róbert (社会調査情報センター, 略称TÁRKI研究員)
- Neuman, László (国民雇用局研究ユニット)
- Sass, Magdolna (ハンガリー科学アカデミー経済研究所研究員)
- Stempińska, Joanna (在ハンガリー・ポーランド大使)
- Szányi, Miklós (ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所)
- Réti, Tamás (ハンガリー科学アカデミー経済研究所研究員)